

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(全国集計)【修正版】

		都道府県回答		市区町村回答	
福祉事務所設置自治体回答数		45		856	
福祉事務所設置自治体数		45		856	
		達成自治体数	達成割合	達成自治体数	達成割合
1 法の趣旨の理解					
(1) 庁内での制度理解					
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか		32	71%	391	46%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか		28	62%	386	45%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか		28	62%	351	41%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか		27	60%	341	40%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか		24	53%	245	29%
(2) 首長等への制度説明					
① 首長に制度を説明したか		32	71%	585	68%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか		43	96%	649	76%
2 庁内体制の構築等					
(1) 庁内体制の構築					
① 新制度の担当部署は決定したか。		45	100%	791	92%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか		17	38%	358	42%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか		19	42%	230	27%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか		7	16%	98	11%
3 実施方法の検討					
(1) 施行準備スケジュール作成					
① 法施行に必要な準備事項について検討したか		43	96%	561	66%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか		39	87%	327	38%
(2) 自立相談支援事業の実施					
① 直営か委託かは決まったか		40	89%	702	82%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか		34	76%	479	56%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか		16	36%	267	31%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)		24	53%	536	63%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか		43	96%	554	65%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか		43	96%	494	58%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか		31	69%	291	34%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか		41	91%	394	46%
(3) 任意事業					
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか		45	100%	471	55%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか		43	96%	485	57%
(4) 予算編成					
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか		18	40%	169	20%
② 事業費の積算を行ったか		45	100%	488	57%
(5) 各事業の実施準備					
① 各事業の実施要綱を策定したか		8	18%	55	6%
② 各事業の契約準備を行ったか		7	16%	121	14%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか		9	20%	74	9%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか		12	27%	119	14%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか		6	13%	64	7%
4 関係機関との連携体制の確保					
(1) 庁外の関係機関等への説明					
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか		35	78%	191	22%
② 住民に対する説明会を実施したか		6	13%	40	5%
(2) 関係機関との連携体制の確保					
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか		20	44%	191	22%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか		10	22%	124	14%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか		19	42%	271	32%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか		9	20%	65	8%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか		9	20%	85	10%
5 協議の場の設定					
(1) 協議の場の設定					
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか		20	44%	156	18%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか		12	27%	64	7%
【都道府県のみ】					
都道府県回答数		47			
6 市区町村担当者会議等の開催					
① 市区町村を対象とした担当者会議等を実施したか		46	98%		
② ①について複数回実施したか		44	94%		
③ 国の全国会議及び研修の開催後に会議を開催したか		44	94%		
④ 会議においては、モデル事業の経過報告を行うなど、事例の共有を図っているか		41	87%		
都道府県福祉事務所設置自治体回答数		45			
7 福祉事務所管内の町村への制度周知・啓発					
① 町村の担当部署に対して制度を説明したか		40	89%		
② 町村長等の首長や幹部に対して制度を説明したか		20	44%		
③ 町村の庁内体制及び庁内情報の共有の仕組みは確認しているか。		19	42%		